

ブータンからオーストラリアへの移住における民族語復活の動向：
多文化主義政策と家族単位移住の影響
Revival of Ethnic Languages among Bhutanese Immigrants in Australia:
The Impact of Multiculturalism Policies and Family-Based Migration

佐藤美奈子(京都大学)
Minako SATO(Kyoto University)

移民政策，言語政策，多文化主義，オーストラリア，ブータン

1. 本発表の目的とRQ

ブータンでは、COVID-19 禍後、国外に流出する若者世代が急増している。本発表は、本国ブータンにおいて国語（ゾンカ語）の一元的な開発支援と同化的統合主義のもとで継承の危機にあった民族語がオーストラリアで家庭言語として復活しつつあるという調査結果を出発点として、マクロレベルの国家政策が、ミクロな個人や家族の言語意識や言語行動にどのように影響するか、さらにメゾ構造として地域の移民コミュニティや公立学校、移民コーディネーター等の仲介者がいかに両者をつなげるかを明らかにすることを目的とする。RQは、次の2点である：

RQ1：多文化主義政策下とはいえ、多言語サービスや継承語教育の対象とならない極小のブータンの民族語が復活したのはなぜか。

RQ2：2020年代以降のブータン移民の特徴である「家族単位」であることは、家族の移民過程や家庭言語としての民族語の復活にどのように影響しているか。

2. 研究背景

2020年以後の移住の最大の特徴は、流出者の78.9%がブータン東部や南部出身の民族語話者であること、すなわちブータンの国語であるゾンカ語話者ではないことである。また、Australia Census 2021によると、夫婦や家族帯同、特に学齢期（6～15歳）の子どもをもつ家族が多くを占めることが指摘された。さらに「家庭言語」として、英語と「その他の言語」を用いていることも報告された。

そこで本研究では、「その他の言語」とは何かを明らかにするために2022年～2024年にオーストラリア在住のブータン人家族を対象に家庭言語調査をおこなった（佐藤 2021）。そして、COVID-19 禍以前、2015年～2017年にブータン国内でおこなった家庭言語調査の結果—ゾンカ語の普及政策のもとで民族言語圏出身の親の家庭で民族語が家庭言語から衰退し、英語とゾンカ語のバイリンガル家庭言語環境が選択される傾向が指摘された—と比較した。

3. 先行事例と先行研究

フランスやアメリカなどの移民先でのアルメニア語（Boyajian, 1994）、イスラエル建国後のユダヤ民族のヘブライ語（Spolsky & Shohamy, 1999）、アメリカやカナダにおけるラテンアメリカの先住民族言語ナワトル語やケチュア語の復興の動き（Hinton, 2008）、等、母国で衰退傾向にあった少数言語民族が移住先で家庭言語として復活する事例が世界各地で報告されている。オーストラリアにおいても香港移民における広東語の家庭言語としての継承（Fan 2016）や、韓国移民家族における韓国語の継承（Gao 2018）の報告事例がある。重松（1995）は、多言語国家の移民研究では国単位の視点には限界があると指摘する。

4. 調査と調査結果

調査は、第一次の質問紙調査（対象 306 人）から、マイノリティ言語民族出身の親の家庭で学齢期の子どもをもつ家庭を選出した。第二次のインタビュー調査（同 40 家庭）、さらにそのなかから第三次調査（同 5 家庭）へ進み、言語バイオグラフィインタビューと羅生門的アプローチを併用した質的調査をおこなった。言語バイオグラフィアプローチから、ブータンからオーストラリアへの地理的移動に伴い、家庭言語環境がゾンカ語と英語のバイリンガルから民族言語と英語のバイリンガルに移行する様子が明らかになった。羅生門アプローチでは、夫（父親）と妻（母親）、子どもたちの語りを採取した結果、学齢期の子どもたちを通してオーストラリアの多文化教育を通して民族語の継承についての意識に目覚め、それが家庭に持ち込まれたこと、学校を軸とするママ友ネットワークがその意識を実践へと導く推進力となったことが明らかになった。「家族」形態ゆえの影響過程が伺えた。

6. 考察

オーストラリアの移民政策の特徴は、マクロレベルでの法的、制度的な枠組みを基盤として、具体的な実践プログラムが地域の小学校を拠点に、①移民の子どもたち向けプログラム、②移民の親に対する支援、③移民以外の子どものたちや地域に向けた異文化理解指導、④学校教員向け指導が多層的に組み込まれていることである。調査からは、移民プログラムに精通したソーシャルコーディネーターによる仲介が複数の家庭で力を発揮したことが言及された。このようなメゾレベルの存在と機能が移民の家庭言語意識を家庭言語選択という実践へと推し進める推進力となっている。同時に、ブータンの移民が家族単位であったことの影響も大きい。特に学齢期の子どもの帯同がこれらの学校教育機関を起点としたオーストラリアの多文化主義政策を家庭へもちこむ影響の道筋となった。

7. 結論

国家の明確な多文化主義方針の明示と法的根拠を基盤として、マイノリティ移民に「気づき」が生まれる。機動力となるのは、その気づきを行動化するメゾレベルの実践プログラムとコーディネータによる仲介サポートの存在である。本研究の結果は、日本を含め、世界の多文化政策の立案に示唆を与えるものではないだろうか。そしてブータン政府には、ゾンカ語の選択的国家支援が他の 20 近くの民族言語に対する「穏やかな無視 (Benign Neglect)」(Hornberger 2012)であり、「間接的排除」を意味することと、若い夫婦がわが子帯同で国を出ることの重さにきちんと向き合ってもらいたいと切に願う。

参考文献

- Australian Bureau of Statistics. (2021). *2021 Census of Population and Housing: Data summary* [Data set].
Australian Bureau of Statistics. https://www.abs.gov.au/census?utm_source=chatgpt.com
- Boyajian, S. (1994). *Language policy and linguistic minorities in the United States. Language in Society, 23*(2), 155-178. <https://doi.org/10.1017/S0047404500017767>
- Hornberger, N. H. (2012). *Multilingualism and language policy: A critical perspective*. Springer.
<https://doi.org/10.1007/978-94-007>
- 佐藤美奈子. (2021). 学校教師の家庭言語選択と実践: 多言語社会ブータン王国における家庭言語調査から. *ブータン学研究*, 4, 1-44. 日本ブータン学会学会誌出版委員会
- Spolsky, B., & Shohamy, E. (1999). *The languages of Israel: Policy, ideology, and practice*. Multilingual Matters.
<https://doi.org/10.21832/9781853594574>